



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社BeeX 上場取引所 東  
 コード番号 4270 URL <https://www.beex-inc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広木 太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 杉山 裕二 TEL 03-6260-6240  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	10,626	—	592	—	616	—	452	—
2025年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年2月期 454百万円（-%） 2025年2月期 ー百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	202.78	182.60	14.9	10.7	5.6
2025年2月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

（注）当社は、2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値及び対前期増減率並びに2026年2月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2026年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	5,791	3,095	52.8	1,359.96
2025年2月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2026年2月期 3,057百万円 2025年2月期 ー百万円

（注）当社は、2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載しておりません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	296	△15	15	2,634
2025年2月期	—	—	—	—

（注）当社は、2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	56	12.3	1.8
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00		12.3	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,516	17.8	605	2.1	617	0.1	454	0.3	201.97

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 （社名）株式会社スカイ365、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年2月期	2,251,300株	2025年2月期	2,224,600株
2026年2月期	3,000株	2025年2月期	3,000株
2026年2月期	2,233,670株	2025年2月期	2,221,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	10,224	10.5	576	△12.2	600	△10.7	438	△12.3
2025年2月期	9,255	20.2	656	9.6	673	9.4	499	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	196.18	176.66
2025年2月期	224.78	200.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	5,684	3,042	53.5	1,353.40
2025年2月期	5,193	2,589	49.9	1,165.48

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,042百万円 2025年2月期 2,589百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や金融政策の修正、海外経済の不確実性の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、情報サービス産業におきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進や業務効率化、競争力強化に向けたIT投資は底堅く推移いたしました。特に、クラウドサービスの活用拡大、基幹システムの刷新、データ活用・AI導入、セキュリティ対策強化等の需要が引き続き高まっております。また、人手不足を背景とした自動化・省力化投資の需要も増加傾向にあります。

一方で、企業のIT投資は景気動向の影響を受けやすく、コスト抑制意識の高まりや投資案件の選別、プロジェクトの長期化・複雑化などの傾向もみられました。加えて、IT人材の不足や人件費の上昇は、業界全体における重要な課題となっております。このように、当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的な成長が期待される一方で、外部環境の変化やコスト面の課題等を内包した状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くクラウド市場においては、Gartnerの調査(世界のIaaSパブリッククラウドサービスの市場シェア2023年-2024年)によると、パブリッククラウドの市場シェアは2024年に22.5%成長し、当社グループが取扱いをしている「Amazon Web Services」(AWS)、「Microsoft Azure」(Azure)及び「Google Cloud」も成長しております。

また、ERP市場においては、ITRの調査(ITR Market View: ERP市場2025)によると、ERP市場は成長を維持しており、今後もこの傾向が続くと予測され、ERPのクラウド化が進んでいくものと見ております。

SAPシステムにおいては、「SAP ERP6.0」および同製品を同梱した「SAP Business Suite」の標準サポートが2027年、延長サポートが2030年に終了が予定されており、自社のSAPシステムの環境をどのように遷移させていくかというアップグレード・クラウド移行戦略は、継続して重要なポイントとなっております。

このような状況下、当社グループでは「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,626,073千円、営業利益は592,601千円、経常利益は616,880千円、親会社株主に帰属する当期純利益は452,943千円となりました。

なお、当社グループの事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (売上高)

当連結会計年度におけるクラウドインテグレーションにおいては、既存顧客からの追加案件の受注及び新規顧客からの案件獲得もあり、クラウドインテグレーション売上高は2,446,677千円となりました。

MSPにおいては、MSPを専業としている株式会社スカイ365の子会社化に伴い取引社数の上積みがあり、MSP売上高は1,367,995千円となりました。

クラウドライセンスリセールにおいては、新規契約数が順調に増加し、クラウドライセンスリセール売上高は6,811,400千円となりました。

### (売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、8,818,934千円となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーションにおけるプロジェクトにおいて、社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費を計上し、クラウドライセンスリセール売上計上に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高を計上しました。また、エンジニアの採用が順調に進捗し、労務費を計上しました。

### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,214,538千円となりました。

主な内容としては、採用費並びに営業部門や管理部門の人件費を計上し、マーケティング施策による広告宣伝費を計上した他、業務委託費、地代家賃等を計上しました。

### (営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は、26,072千円となりました。主な内容としては、受取手数料及び受取利息を計上

したこと等によるものであります。また、営業外費用は、1,793千円となりました。主な内容としては、支払利息を計上したこと等によるものであります。

#### （特別損益）

当連結会計年度における特別利益は、5,255千円となりました。これは、段階取得に係る差益及び負ののれん発生益を計上したことによるものであります。また、特別損失は85千円となりました。これは、固定資産売却損を計上したことによるものであります。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、5,791,697千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、5,520,712千円となりました。主な内容としては、現金及び預金が2,634,052千円、売掛金1,785,535千円、契約資産331,267千円、前払費用767,705千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は、270,984千円となりました。内容としては、有形固定資産49,474千円、無形固定資産122,152千円及び投資その他の資産99,358千円であります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、2,696,243千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、2,696,243千円となりました。

主な内容としては、買掛金1,502,405千円、契約負債610,912千円、短期借入金200,000千円、未払法人税等57,618千円等であります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、3,095,453千円となりました。

主な内容としては、資本金328,794千円、資本準備金393,919千円、利益剰余金2,337,518千円等であります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,634,052千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は296,809千円となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上622,051千円、仕入債務の増加額342,254千円等があった一方で、主な減少要因として、売上債権及び契約資産の増加額292,980千円、法人税等の支払額211,654千円、契約負債の減少額216,546千円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は15,510千円となりました。主な増加要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入46,746千円等があった一方で、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出19,029千円、無形固定資産の取得による支出42,983千円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は15,411千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入15,411千円があったことによるものであります。

### （4）今後の見通し

当社グループが事業を展開するパブリッククラウド市場は、DX（デジタルトランスフォーメーション）やデータ駆動型ビジネスの進展を背景に、クラウドを活用したICT基盤の強化ニーズが引き続き高まることから、今後も拡大が見込まれております。このような環境のもと、当社グループはクラウドソリューション事業における「クラウドインテグレーション」、「MSP（マネージドサービスプロバイダ）」及び「クラウドライセンスリセール」の3つのサービスを軸に、顧客のクラウド活用を一気通貫で支援するとともに、ストック型ビジネスの拡大を推進してまいります。特に、前期に実施したMSP事業の拡大（株式会社スカイ365の子会社化等）により、ストック収益基盤の強化が進んでおり、今後は当該基盤を活かした継続的な収益拡大を図ってまいります。

2027年2月期の連結業績予想につきましては、売上高12,516百万円（前期比17.8%増）、営業利益605百万円（前期比2.1%増）、経常利益617百万円（前期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益454百万円（前期比0.3%増）を見込んでおります。

利益面においては、人的投資やサービス開発投資の継続により短期的には伸び率が限定的となるものの、中長期的にはストック型収益の拡大や運用効率の向上により、収益性の改善を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準は当面は、日本基準による連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)については、今後の動向を注視したうえで適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,634,052
売掛金	1,785,535
契約資産	331,267
前払費用	767,705
その他	2,152
流動資産合計	5,520,712
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	37,825
減価償却累計額	△16,090
建物附属設備 (純額)	21,734
工具、器具及び備品	104,906
減価償却累計額	△77,883
工具、器具及び備品 (純額)	27,023
その他	1,252
減価償却累計額	△536
その他 (純額)	716
有形固定資産合計	49,474
無形固定資産	
ソフトウェア	122,074
ソフトウェア仮勘定	77
無形固定資産合計	122,152
投資その他の資産	
繰延税金資産	33,438
敷金	65,879
その他	41
投資その他の資産合計	99,358
固定資産合計	270,984
資産合計	5,791,697

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,502,405
短期借入金	200,000
未払金	130,259
未払費用	84,394
未払法人税等	57,618
未払消費税等	43,605
契約負債	610,912
預り金	66,754
受注損失引当金	293
流動負債合計	2,696,243
負債合計	2,696,243
純資産の部	
株主資本	
資本金	328,794
資本剰余金	393,919
利益剰余金	2,337,518
自己株式	△2,638
株主資本合計	3,057,593
非支配株主持分	37,859
純資産合計	3,095,453
負債純資産合計	5,791,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	10,626,073
売上原価	8,818,934
売上総利益	1,807,139
販売費及び一般管理費	1,214,538
営業利益	592,601
営業外収益	
受取利息	4,701
為替差益	627
受取手数料	18,779
その他	1,964
営業外収益合計	26,072
営業外費用	
支払利息	1,792
その他	0
営業外費用合計	1,793
経常利益	616,880
特別利益	
段階取得に係る差益	3,677
負ののれん発生益	1,578
特別利益合計	5,255
特別損失	
固定資産売却損	85
特別損失合計	85
税金等調整前当期純利益	622,051
法人税、住民税及び事業税	142,251
法人税等調整額	25,461
法人税等合計	167,712
当期純利益	454,338
非支配株主に帰属する当期純利益	1,395
親会社株主に帰属する当期純利益	452,943

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	454,338
包括利益	454,338
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	452,943
非支配株主に係る包括利益	1,395

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	321,089	386,213	1,884,574	△2,638	2,589,238
当期変動額					
新株の発行	7,705	7,705			15,411
親会社株主に帰属する当期純利益			452,943		452,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,705	7,705	452,943	—	468,354
当期末残高	328,794	393,919	2,337,518	△2,638	3,057,593

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	2,589,238
当期変動額		
新株の発行		15,411
親会社株主に帰属する当期純利益		452,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,859	37,859
当期変動額合計	37,859	506,214
当期末残高	37,859	3,095,453

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	622,051
減価償却費	67,847
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,677
負ののれん発生益	△1,578
受注損失引当金の増減額(△は減少)	293
受取利息及び受取配当金	△4,701
支払利息	1,792
固定資産売却損益(△は益)	85
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△292,980
前払費用の増減額(△は増加)	40,099
未収入金の増減額(△は増加)	8,374
仕入債務の増減額(△は減少)	342,254
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△39,392
預り金の増減額(△は減少)	18,760
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,852
契約負債の増減額(△は減少)	△216,546
その他	△1,505
<b>小計</b>	<b>506,324</b>
利息及び配当金の受取額	3,981
利息の支払額	△1,842
法人税等の支払額	△211,654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>296,809</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△19,029
有形固定資産の売却による収入	40
無形固定資産の取得による支出	△42,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	46,746
敷金及び保証金の差入による支出	△284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,510</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,411</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,710
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,341
現金及び現金同等物の期末残高	2,634,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,359.96円
1株当たり当期純利益	202.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	182.60円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,095,453
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,859
(うち非支配株主持分(千円))	(37,859)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,057,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,248,300

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	452,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	452,943
期中平均株式数(株)	2,233,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	246,812
(うち新株予約権(株))	(246,812)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式取得による会社等の買収)

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社スカイ365

事業内容：クラウド関連のMSP（運用・監視・保守）事業及びソフトウェア開発

資本金：105,237千円

純資産：268,697千円

総資産：325,596千円

所在地：北海道札幌市北区北七条西一丁目1番地5

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 取得する株式の数、取得の対価及び取得後の持分比率

取得する株式の数：1,303株

取得の対価 現金：128,641千円

取得後の持分比率：52.3%

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社は親会社である株式会社テラスカイより、株式会社テラスカイの子会社である株式会社スカイ365の株式を取得（子会社化）しました。

当社は、アマゾン ウェブ サービス(以下 AWS)におけるプレミアティアパートナーとして、AWSのMSPパートナープログラムを継続して認定取得することを予定しておりますが、その認定条件が厳格化され、MSPサービスを自社（子会社含）にて提供していることが必要という条件があります。今回、従来からクラウド関連のMSP（運用・監視・保守）事業に特化している業務委託先として協業してきたスカイ365を子会社化することで、品質を維持しながら早期に業務の内製化を実現することができ、加えて従来どおりの業務連携も可能であると判断し、同社の株式を取得し子会社化することを決定しました。また、同社との連携を更に強化することで、以下のMSP分野における事業拡大を図ってまいります。

①MSPのサービスメニュー拡大

AIなどのテクノロジーを活用したマネージド・サービスの高度化を、2社でノウハウ共有・人材交流を行うなど共同開発体制を強化して次世代型MSPサービスの実現をしております。また、セキュリティサービスの24/365体制の推進、BPO（Business Process Outsourcing）など運用業務の拡大などを2社のノウハウを結集することでサービスメニューの拡大を実現してまいります。

②MSPのサービスの高品質化

人材交流を円滑に行うこと及び運用基盤・プラットフォーム開発を共同で推進することで、サービスの高品質化を目指してまいります。

③MSPの販路拡大

上記サービスメニューの拡大、サービスの高品質化に加えて、2社の営業活動を統合することによる販路拡大などを実施して売上拡大を目指してまいります。

(7) 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額

1,578千円

②発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。